



2020年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年1月14日

上場会社名 株式会社クリエイティブ・レストランズ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3387 URL <https://www.createrestaurants.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 岡本 晴彦
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 CFO 管理本部長（氏名） 大内 源太（TEL）03(5488)8001
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無（ ）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績（2019年3月1日～2019年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	99,481	12.8	4,826	45.9	4,613	48.8	2,934	50.6	2,492	81.9	3,048	51.8
2019年2月期第3四半期	88,193	—	3,308	—	3,101	—	1,949	—	1,369	—	2,008	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
2020年2月期第3四半期	円 銭 26.69	円 銭 26.68
2019年2月期第3四半期	14.54	14.53

（参考）調整後EBITDA 2020年2月期第3四半期 18,331 百万円（138.6%） 2019年2月期第3四半期 7,683 百万円（-%）

（注1）「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」をもとに算定しております。

（注2）当社グループの業績の有用な比較情報として、調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAの定義、計算方法につきましては、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	154,231	25,325	17,519	11.4
2019年2月期	72,459	23,996	16,361	22.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2020年2月期	—	6.00	—	—	—
2020年2月期（予想）	—	—	—	6.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	17.4	7,500	88.6	7,000	89.8	4,500	117.1	3,700	180.0	39.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（参考）調整後EBITDA 2020年2月期通期（予想） 25,000 百万円（131.2%）

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 3社(社名) 株式会社クリエイト・スポーツ&レジャー、除外 1社(社名) —
株式会社いっちょう
Il Fornaio (America) LLC

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期3Q	94,722,642株	2019年2月期	94,722,642株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	1,332,475株	2019年2月期	1,333,275株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期3Q	93,389,761株	2019年2月期3Q	94,247,548株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式には、従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託型ESOP」制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。なお、前年度の数値につきましても、IFRSに準拠して開示しております。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、米国を中心とする通商問題の動向や中国経済の先行き懸念、英国におけるEU離脱問題の行方など、海外における政治の動向や経済の不確実性等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、消費に持ち直しの傾向があるものの、長引く人手不足による人件費の上昇に加え、2019年10月からの消費増税に伴う軽減税率の導入等、引き続き楽観視できない経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループは、商業施設や繁華街・駅前立地へそれぞれの専門業態を計画的に出店し、グループ全体では34店舗の新規出店、33店舗の撤退を実施いたしました。また、「グループ連邦経営」の強みである変化対応力を駆使し、業態変更や改装を積極的に行い、事業会社の垣根を越えたグループ間での業態変更も実施いたしました。更には、M&Aの実行により、木屋フーズ株式会社の7店舗、連結子会社のSFPホールディングス株式会社を通じてグループ入りした株式会社ジョー・スマイルの19店舗及び株式会社クルークダイニングの22店舗、受託型ビジネスにてゴルフ場やレジャー施設のレストラン等を運営する株式会社クリエイト・スポーツ&レジャーの124店舗、当社初の大型海外M&Aによりグループ入りしたIl Fornaio (America) LLCの20店舗、並びに北関東を中心に和食レストランを展開している株式会社いっちょの46店舗を連結の対象に加えた結果、当第3四半期末における業務受託店舗等を含む連結店舗数は1,164店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上収益は99,481百万円(前年同期比12.8%増)、営業利益4,826百万円(前年同期比45.9%増)、税引前四半期利益4,613百万円(前年同期比48.8%増)、四半期利益2,934百万円(前年同期比50.6%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益2,492百万円(前年同期比81.9%増)となりました。また、調整後EBITDAは18,331百万円(前年同期比138.6%増)、調整後EBITDAマージンは18.4%(前年同期は8.7%)となりました(注1)。なお、調整後EBITDAの大幅な増加は、IFRS第16号「リース」の適用の影響によるものであります。

(注1) 当社グループの業績の有用な指標として、調整後EBITDA及び調整後EBITDAマージンを用いております。

調整後EBITDA及び調整後EBITDAマージンの計算式は以下のとおりです。

- ・調整後EBITDA=営業利益 + その他営業費用 - その他営業収益(協賛金収入除く) + 減価償却費
+ 非経常的費用項目(株式取得に関するアドバイザー費用等)
- ・調整後EBITDAマージン=調整後EBITDA ÷ 売上収益 × 100

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8,070百万円増加し、27,120百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が5,028百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の非流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ73,701百万円増加し、127,111百万円となりました。この主な要因は、IFRS第16号「リース」の適用等による有形固定資産が52,854百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ80,443百万円増加し、128,906百万円となりました。この主な要因は、IFRS第16号「リース」の適用によりリース負債が50,667百万円増加したこと等によるものであります。

(資本の部)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計の残高は、前連結会計年度末に比べ1,328百万円増加し、25,325百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が973百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から5,028百万円増加し、18,277百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は17,645百万円(前年同期比265.0%増)となりました。これは主に、税引前四半期利益4,613百万円、IFRS第16号「リース」の適用等による減価償却費12,352百万円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によって使用した資金は23,578百万円(前年同期比628.0%増)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出20,243百万円、有形固定資産の取得による支出2,569百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によって得られた資金は10,882百万円(前年同期は3,094百万円の支出)となりました。これは主に、IFRS第16号「リース」の適用等によるリース負債の返済による支出9,206百万円、長期借入金の返済による支出4,798百万円、配当金の支払額1,123百万円があった一方で、短期借入金の純増額14,404百万円、長期借入れによる収入12,128百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しといたしましては、引き続き収益性の高い立地への出店や、新業態の開発に積極的に取り組むとともに、「グループ連邦経営」の強みである変化対応力を駆使し、グループ内の事業会社が相互にシナジーを発揮できる基盤を強化してまいります。具体的には、事業会社の垣根を越えたグループ間での業態変更の実施や、グループ内でのフランチャイズ展開等も引き続き取り組んでまいります。また、M&Aに関しましては、引き続き成長の大きなドライバーとして、国内外問わず積極的に検討してまいります。

2020年2月期の通期の業績予想につきましては、2019年10月11日に公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		13,248	18,277
営業債権及びその他の債権		3,107	6,495
その他の金融資産		—	0
棚卸資産		536	972
その他の流動資産		2,157	1,373
流動資産合計		19,050	27,120
非流動資産			
有形固定資産		27,350	80,205
のれん		11,853	25,022
無形資産		1,686	6,775
その他の金融資産		10,679	11,640
繰延税金資産		1,837	3,453
その他の非流動資産		1	13
非流動資産合計		53,409	127,111
資産合計		72,459	154,231

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,419	6,517
社債及び借入金	7,441	28,064
リース負債	280	13,816
その他の金融負債	149	116
未払法人所得税等	953	1,178
引当金	769	875
その他の流動負債	7,055	10,807
流動負債合計	21,069	61,376
非流動負債		
社債及び借入金	21,609	23,757
リース負債	1,437	38,569
退職給付に係る負債	727	731
引当金	2,897	3,485
繰延税金負債	300	432
その他の非流動負債	419	553
非流動負債合計	27,393	67,529
負債合計	48,462	128,906
資本		
資本金	1,012	1,012
資本剰余金	3,071	3,141
利益剰余金	13,551	14,524
自己株式	△1,253	△1,252
その他の資本の構成要素	△20	93
親会社の所有者に帰属する持分合計	16,361	17,519
非支配持分	7,635	7,805
資本合計	23,996	25,325
負債及び資本合計	72,459	154,231

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上収益	88,193	99,481
売上原価	△25,503	△28,372
売上総利益	62,689	71,108
販売費及び一般管理費	△58,668	△65,730
その他の営業収益	727	1,420
その他の営業費用	△1,440	△1,973
営業利益	3,308	4,826
金融収益	7	145
金融費用	△214	△357
税引前四半期利益	3,101	4,613
法人所得税費用	△1,152	△1,679
四半期利益	1,949	2,934
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,369	2,492
非支配持分	579	441
四半期利益	1,949	2,934
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	14.54	26.69
希薄化後1株当たり四半期利益	14.53	26.68

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
売上収益	28,262	35,956
売上原価	△8,225	△10,281
売上総利益	20,036	25,674
販売費及び一般管理費	△19,479	△24,835
その他の営業収益	227	375
その他の営業費用	△439	△684
営業利益	344	530
金融収益	10	11
金融費用	△75	△231
税引前四半期利益	280	310
法人所得税費用	△124	△149
四半期利益	155	161
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△23	91
非支配持分	179	69
四半期利益	155	161
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	△0.25	0.98
希薄化後1株当たり四半期利益	△0.25	0.98

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期利益		1,949	2,934
その他の包括利益			
純損益にその後に振り替えられる可能性 のある項目			
在外営業活動体の換算差額		58	114
項目合計		58	114
その他の包括利益合計		58	114
四半期包括利益		2,008	3,048
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,428	2,606
非支配持分		579	441
四半期包括利益		2,008	3,048

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
四半期利益		155	161
その他の包括利益			
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		39	195
項目合計		39	195
その他の包括利益合計		39	195
四半期包括利益		194	356
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		15	287
非支配持分		179	69
四半期包括利益		194	356

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成 要素		合計	合計	非支配 持分	資本 合計
					在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2018年3月1日残高	1,012	3,792	13,275	△20	△23	△23	18,036	6,402	24,438	
四半期利益	—	—	1,369	—	—	—	1,369	579	1,949	
その他包括利益	—	—	—	—	58	58	58	—	58	
四半期包括利益	—	—	1,369	—	58	58	1,428	579	2,008	
自己株式の取得	—	—	—	△1,232	—	—	△1,232	—	△1,232	
配当金	—	—	△1,038	—	—	—	△1,038	△242	△1,280	
支配の喪失を伴わない 連結子会社に対する所 有者持分の変動	—	△830	—	—	—	—	△830	726	△104	
株式報酬取引	—	45	—	—	—	—	45	—	45	
その他	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0	
所有者との取引額等合計	—	△785	△1,038	△1,232	—	—	△3,056	484	△2,572	
2018年11月30日残高	1,012	3,007	13,607	△1,253	35	35	16,409	7,465	23,874	

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成 要素		合計	合計	非支配 持分	資本 合計
					在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2019年3月1日残高	1,012	3,071	13,551	△1,253	△20	△20	16,361	7,635	23,996	
会計方針の変更による 調整額	—	—	△386	—	—	—	△386	△53	△439	
2019年3月1日残高(修正 後)	1,012	3,071	13,164	△1,253	△20	△20	15,974	7,582	23,557	
四半期利益	—	—	2,492	—	—	—	2,492	441	2,934	
その他包括利益	—	—	—	—	114	114	114	—	114	
四半期包括利益	—	—	2,492	—	114	114	2,606	441	3,048	
配当金	—	—	△1,132	—	—	—	△1,132	△242	△1,374	
連結子会社に対する持 分変動に伴うその他資 本剰余金の増減	—	△21	—	—	—	—	△21	23	1	
株式報酬取引	—	91	—	—	—	—	91	—	91	
その他	—	—	—	0	—	—	0	0	1	
所有者との取引額等合計	—	69	△1,132	0	—	—	△1,061	△218	△1,280	
2019年11月30日残高	1,012	3,141	14,524	△1,252	93	93	17,519	7,805	25,325	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,101	4,613
減価償却費	3,118	12,352
減損損失	1,246	1,696
受取利息	△6	△6
支払利息	212	350
固定資産売却損益(△は益)	△6	△0
固定資産除却損	66	64
棚卸資産の増減	△60	△77
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△739	△2,127
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	412	605
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	12	1
引当金の増減(△は減少)	△146	△141
その他の増減	1,643	1,700
小計	8,854	19,030
利息及び配当金の受取額	6	10
利息の支払額	△201	△344
法人所得税の支払額	△3,828	△2,108
法人所得税の還付額	3	1,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,834	17,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,600	△2,569
有形固定資産の売却による収入	6	20
資産除去債務の履行による支出	△96	△158
無形資産の取得による支出	△102	△63
差入保証金の差入による支出	△478	△526
差入保証金の回収による収入	199	109
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14	△20,243
その他	△150	△146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,238	△23,578

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 注記 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,006	14,404
長期借入れによる収入	6,931	12,128
長期借入金の返済による支出	△3,800	△4,798
社債の償還による支出	△255	△278
自己株式の取得による支出	△1,232	—
リース負債の返済による支出	△300	△9,206
連結子会社の自己株式取得による支出	△104	△0
配当金の支払額	△1,033	△1,123
非支配持分からの払込みによる収入	—	15
非支配持分への配当金の支払額	△235	△237
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△13
その他	△57	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,094	10,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	79
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,449	5,028
現金及び現金同等物の期首残高	12,665	13,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,216	18,277

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS第16号「リース」の適用

契約がリースであるか否か、または契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

リース期間が12ヵ月以内に終了する短期リース及び原資産が少額である少額資産のリースについて、使用权資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。

契約がリースであるかまたはリースを含んでいる場合、短期リースまたは少額資産のリースを除き、開始日において使用权資産及びリース負債を要約四半期連結財政状態計算書に計上しております。短期リース及び少額資産のリースに係るリース料は、リース期間にわたり定額法または他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

使用权資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得価額には、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを含めております。使用权資産は、リース期間にわたり規則的に減価償却を行っております。リース負債は、支払われていないリース料の割引現在価値で測定しております。リース料は、実効金利法に基づき金融費用とリース負債の返済額とに配分しております。金融費用は要約四半期連結損益計算書で認識しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、比較情報の修正再表示は行わず、本基準の適用による累積的影響を適用開始日の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法（修正遡及アプローチ）を採用しております。適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している追加借入利率の加重平均は0.58%であります。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下、「IAS第17号」）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」の下での判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能オペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

解約不能オペレーティング・リース契約 (2019年2月28日)	379
ファイナンス・リース債務 (2019年2月28日)	1,718
行使しないことが合理的に確実な解約オプションに関するリース期間の影響等	45,047
リース負債 (2019年3月1日)	47,145

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、第1四半期連結会計期間の期首の有形固定資産が45,130百万円、繰延税金資産が181百万円及びその他の金融負債が45,751百万円増加し、利益剰余金が386百万円、非支配持分が53百万円減少しております。

前連結会計年度の連結財政状態計算書において表示しておりました「リース債務」は、第1四半期連結会計期間より「リース負債」として表示しております。

また、過年度の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の財務活動によるキャッシュ・フローに区分して表示しておりました「リース債務の返済による支出」は、第1四半期連結累計期間より「リース負債の返済による支出」として表示しております。

上記のほか、上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業内容は飲食事業であり、区分すべきセグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益、及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,369	2,492
四半期利益調整額		
子会社の発行する潜在株式に係る調整額	△0	△1
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	1,369	2,491
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	94,247,548	93,389,761
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	94,247,548	93,389,761
基本的1株当たり四半期利益(円)	14.54	26.69
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14.53	26.68

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」の算定上、その他の資本の構成要素において自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託型ESOP」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第3四半期連結累計期間999,605株)。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	△23	91
四半期利益調整額		
子会社の発行する潜在株式に係る調整額	△0	△0
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	△23	91
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	93,960,795	93,390,077
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	93,960,795	93,390,077
基本的1株当たり四半期利益(円)	△0.25	0.98
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	△0.25	0.98

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」の算定上、その他の資本の構成要素において自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託型ESOP」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第3四半期連結会計期間999,289株)。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2020年1月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額の引き下げにより、投資家の皆様がより一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の概要

2020年2月29日(土曜日)を基準日(ただし、同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2020年2月28日(金曜日))として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	94,722,642株
今回の分割により増加する株式数	94,722,642株
株式分割後の発行済株式総数	189,445,284株
株式分割後の発行可能株式総数	381,600,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2020年2月12日(水曜日)
基準日	2020年2月29日(土曜日)(注)
効力発生日	2020年3月1日(日曜日)

(注)同日は株主名簿管理人の休業日のため、実質的には2020年2月28日(金曜日)となります。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	7.27	13.35
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7.26	13.34

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」の算定上、その他の資本の構成要素において自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託型ESOP」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第3四半期連結累計期間1,999,210株)。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2020年3月1日（日曜日）をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

(下線部分は変更箇所)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>190,800,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>381,600,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2020年3月1日（日曜日）